

みずほディーラーズアイ (2025年7月号)

みずほ銀行

目次

米ドル相場/ユーロ相場	2	韓国ウォン相場	8
英ポンド相場	5	台湾ドル相場	9
豪ドル相場	6	香港ドル相場	10
カナダドル相場	7	中国人民元相場	11
		シンガポールドル相場	12
		タイバーツ相場	13
		マレーシアリング相場	14
		インドネシアルピア相場	15
		フィリピンペソ相場	16
		インドルピー相場	17

* 見通しは各ディーラーのビューに基づきます。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。

ドル円相場

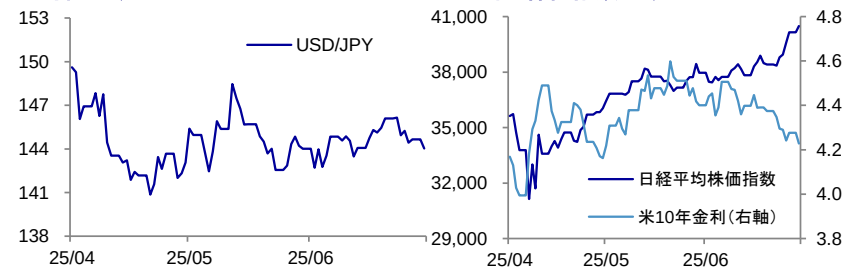
予想レンジ: USD/JPY 140.50 ~ 147.00

国際為替部 為替営業第二チーム 上遠野 暁洋

■ 今月の見通し

今月は関税交渉期限にかけてボラティルな値動きが想定されるも、総じてドル買い戻しのきっかけに乏しく、上値は重い時間帯が長くなるものと想定。
7月9日に設定されたトランプ政権による相互関税の猶予期限に向け、本邦含め各国の交渉が佳境を迎えることとなる。ベッセント財務長官やラトニック商務長官は複数国との合意が近いことを相次いで発表しているほか、トランプ大統領は交渉期限について「延長も短縮もできる」と発言し再延期も期待されるところだが、トランプ大統領が痺れを切らす可能性も十分あり関税相場の再来に警戒感は拭えず。また、6月下旬のブラックアウト期間明けにはウォラー理事やボウマン副議長等が7月利下げに前向きなコメントを示したことでFRBの年内利下げ期待が膨らんでいる。依然FRB内でのマジョリティとはなり得ていないものの、月初の米国雇用指標や中旬の消費者物価指数(CPI)、小売売上高の結果がフォローするようであれば、月末のFOMCに向けた織り込みは進み易いだろう。目下、1〜3月期GDPや5月個人消費支出で個人消費の減速感が強まっており、雇用指標においては季節的要因も含め失業率の小幅な上振れが予想されている。その他、独立記念日までの可決を目指すトランプ政権の大型税制・歳出法案の動向や、FRB議長後任の早期指名への憶測に注意を払う必要があり、総じてメインシナリオの中でのドル買い戻しのきっかけには乏しく、ドルインデックスは3年4か月ぶり低水準を探る展開を想定。なお、本邦では月末に日銀金融政策決定会合を予定しており、関税交渉期限や参院選投票という政治イベント通過後における日銀の見方の変化有無および展望レポートの内容に注目。不確実性の払拭により利上げ姿勢が高まれば勿論のこと、スタンス不変であっても主要国における関税交渉への進展が見られないことに起因する高い不確実性が残存する限り、高止まりする円ロングポジションの解消も見込みづらいものとする。

■ 為替の動き



■ 今月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	前回
7/3	米非農業部門雇用者数変化	6月	113K	139K
7/3	米失業率	6月	4.3%	4.2%
7/15	米CPI(前年比)	6月	-	2.4%
7/17	米小売売上高(前月比)	6月	-	-0.9%
7/30	FOMC(7/29-30)	-	-	-
7/31	日銀金融政策決定会合(7/30-31)	-	-	-

ユーロ相場

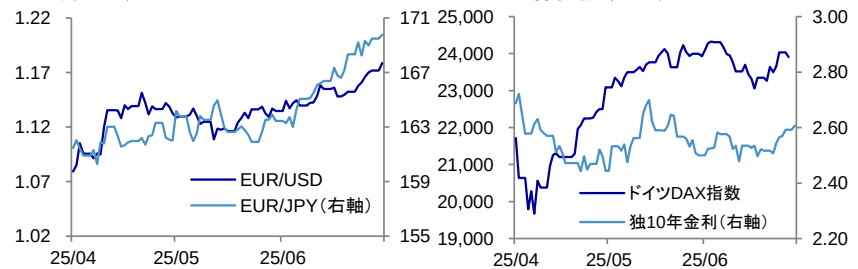
予想レンジ: EUR/USD 1.1300 ~ 1.1900
EUR/JPY 164.00 ~ 171.00

国際為替部 グローバルFIチーム 加藤 倫義

■ 今月の見通し

今月のユーロ相場は対ドル、対円ともに伸び悩みを予想する。
EU再軍備計画による拡大財政路線はユーロ圏景気回復を想起させ、また今年は「ECBの利下げ終了、FRBの利下げ継続」が市場参加者のメインシナリオとなっている。ウクライナ情勢の鎮静化期待と相まって春以降ユーロ堅調地合いが続いている。もともと金利動向以前にユーロ選好の原動力となってきたのは米国の信任低下で、この「敵失のユーロ高」に金利動向が拍車をかけた。政策金利を▲25bp引き下げた理事会後の記者会見でラガルドECB総裁が金融緩和サイクルの終了を示唆した一方で市場では米国について9月利下げが既定路線とみなされ、中には7月利下げを予想する向きですら出てくる状況で、根底にドル強体制の瓦解を視野に入れたユーロの騰勢に弾みをつけることになった。今月もユーロの先高観は維持されそうではある。
ただし、利益確定のユーロ売りが出やすい環境になってきていることもまた事実である。イスラエルとイランが停戦で合意したことや米国9月利下げの可能性が高まったことによりユーロは対ドルで2021年10月以来の1.17ドルを示現している上、周知ではあるがIMM通貨先物取引における投機ポジションはユーロのネット買い持ちを膨らませている。いつ大きな調整売りが入ってもおかしくない状況である。発表されるユーロ圏消費者物価指数(HICP)がECBによる利下げ休止を正当化できる内容であった場合、当然ユーロ買いでの反応となりやすいが、ここまで大きく投機筋のポジションが傾いていることを考えるとその先はやはり利食い売りが待ち構えていると思う。ECBスタッフ見通しでも米トランプ政権による関税の前提ごとに上下双方のリスクシナリオが示されており、更なる利下げの可能性が全くなくなったとも言い切れない。

■ 為替の動き



■ 今月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	前回
7/1	ユーロ圏製造業PMI	6月	-	49.4
7/2	ユーロ圏失業率	5月	-	6.2%
7/3	ユーロ圏サービス業PMI	6月	-	50.0
7/15	独ZEW景気期待指数	7月	-	35.3
7/17	ユーロ圏消費者物価指数(HICP、確報、前年比)	6月	-	1.9%
7/25	独IFO企業景況感指数	7月	-	88.4

カスタマーディーラーの相場観、注目点(本編の内容とは必ずしも一致しません)

■ドル/円 見通しまとめ

ブル	5名	148.50 ～ 142.00	ベア	11名	147.00 ～ 140.50
----	----	-----------------------	----	-----	-----------------------

※ レンジは中心値

関	ブル	148.00 ～ 144.00	トランプ税制・歳出法案の合意期待、中東リスク後退、TACOと擲 擲される関税協定交渉を背景に、薄氷を踏みながらもリスクオン地 合いが継続か。結局のところレンジ相場で148円を再度試す展開 を見込む。
山崎	ベア	146.50 ～ 138.50	ドル/円は、下方向を予想。ヘッドラインリスク・地政学リスクは引き 続くが、日米両国の金融政策の方向感の違いに注目が集まり、下 方向への圧力が強まるものと想定。
永野	ベア	147.00 ～ 140.00	追加関税を巡る思惑で引き続き変動が激しい相場となるが、関税 の影響により個人消費等の米ハードデータの悪化が見られ始めて いる中、利下げ観測の高まりから上値が重い展開を予想。
加藤	ベア	147.00 ～ 140.00	大きな方向性(ドル売り)に変化はないものの足許でポジションの 傾きが顕著である。ただゴルディロックス相場で米ドルと立場を一 にしている円に関してはポジション調整があったとしても小さいもの になると予想する。
鳥場	ベア	148.00 ～ 140.00	トランプ関税の実体経済への影響、それを踏まえたFRBの政策金 利調整に鑑みると、基本的にはドル安リスク継続と見る。材料出尽 くしには尚早であり、戻り売りのスタンスで対峙したい。
山口	ベア	147.00 ～ 140.00	6月のドル/円は一時148円台に乗せる場面があったが、すぐに144 円台に反落した。夏以降FEDの利下げが展望される中、日米金利 差縮小観測の高まりから、ドル/円は上値重い展開を予想する。
山口(朋)	ブル	147.00 ～ 142.00	6月は市場のFRBによる利下げ織り込みが年内2回以上へと上昇し た。足許経済指標の下振れも確認出来るが、インフレ懸念も顕 在。利下げ織り込みの剥落を背景に上昇基調を予想。
松永	ブル	148.50 ～ 141.50	米労働市場の軟化が小幅に留まる中、夏場に向けての物価上昇 懸念もありFedのハト派化の可能性は高くないだろう。145円を中心 としたレンジ圏での動きを予想する。
上遠野	ベア	147.00 ～ 140.50	関税交渉期限にかけてボラタイルな値動きが想定されるも、総じて ドル買戻しのきっかけに乏しくドル/円上値は重い時間帯が長くな るものと想定。米国雇用指標の軟化に伴ってFRB内でハト派色が 幅をきかせる展開にも注意しておきたい。
大熊	ベア	147.00 ～ 141.00	米経済指標の鈍化を背景とした、FRBの早期利下げ期待の高まり がドルの重しとなっている。また、トランプ大統領のパウエルFRB議 長への攻撃もドルの信認低下に繋がっており、上値重い推移を予 想。
伊藤	ブル	150.00 ～ 142.00	足許、ドル売り地合いが続いているものの、7月はこの流れが巻き 戻されると見ている。FRB議長人事に絡んだ早期利下げ観測およ びトランプ関税にかかるドル売りは行き過ぎではないだろうか。
范	ベア	147.00 ～ 141.50	トランプ関税による経済への影響をデータで確認していく時間。ス タグフレーション(インフレ上昇、景気後退)が意識され、ドルの重 しとなる。
鈴木	ベア	147.00 ～ 142.00	積極的に円を買う材料は見当たらない一方で、米国の利下げ織り 込みの進行とともに、徐々に強まっているドル売りを背景に、上値 の重さは意識されそう。追加関税の延長期限が迫る警戒感等もあ り、下押し圧力が優勢か。
西	ベア	147.00 ～ 141.00	トランプ関税の影響が米ハードデータを悪化させる中でドル売り優 勢となる展開を想定しておくべきではないか。また、トランプ氏がパ ウエルFRB議長を非難することでFRBの独立性が弱まり、ドル/円 は弱含みやすいか。
原田	ベア	147.00 ～ 141.00	米関税政策の影響で米景気後退懸念の高まりから、FRBの早期 利下げ織り込みが進みドル売りの展開を予想。また米関税政策に おいては日米通商協議が難航しているなど、不透明感が強くドル 売りの一因となるだろう。
松木	ブル	148.50 ～ 142.50	日米関税交渉に進展が見られないことや、日銀の金融政策もハト 派姿勢が目立っており、円ロングも徐々に剥落している状況。株高 に伴う堅調なクロス/円にもサポートされ、底堅い展開を見込む。

カスタマーディーラーの相場観、注目点(本編の内容とは必ずしも一致しません)

■ ユーロ/ドル 見通しまとめ 見通しまとめ

ブル	13名	1.2000 ～ 1.1500	ベア	3名	1.1900 ～ 1.1300
----	-----	-----------------------	----	----	-----------------------

※ レンジは中心値

関	ブル	1.2000 ～ 1.1600	米上院でのトランプ税制・歳出法案の行方が注目される7月上旬のタイミングでは、米国財政不安も高まり、ドル売りの地合いは継続か。ECBの利下げ局面の終わりも示唆されており、ユーロの騰勢は継続と見る。	上遠野	ブル	1.1900 ～ 1.1550	EUと米国との関税交渉は引き続き難航するとみられるが、場合でも6月も見られたリスクオフ時のユーロへの買い圧力は継続か。欧米主要国においていち早く利下げサイクル終了を仄めかすECBの動きもサポート。
山崎	ベア	1.1950 ～ 1.1100	ユーロ/ドルは下方向を予想。ここまで上昇が続いていることから、一旦調整か。関税に関する行方に振られる懸念はあるものの、上値重く、推移するものと予想。	大熊	ブル	1.1950 ～ 1.1500	FRBの利下げ再開が織り込まれる一方でECBは年内あと1回で利下げを終了させるとの見方がコンセンサスとなっている。トランプ関税やFRBの金融政策運営の独立性を巡る不透明感がドルの圧迫要因となり、ユーロは底堅い展開を予想。
永野	ブル	1.2000 ～ 1.1500	米ハードデータ悪化や金利差縮小観測に伴うユーロへの資金流入は継続するものと予想。2021年以來の1.20トライもあり得る。	伊藤	ブル	1.2000 ～ 1.1550	ドル安の裏返しとしてユーロが上昇している局面から徐々に雰囲気が変わってきているように思える。特に欧州経済のエンジンとも言われるドイツ経済が財政拡張によって復活に向かいそうな点は見逃せない。
加藤	ベア	1.1900 ～ 1.1300	2021年以來の1.17台でありポジションの偏りが顕著。大きな方向性に変化はないだろうが程度大きな目でのポジション調整が起きても不思議ではない。	范	ブル	1.2100 ～ 1.1550	欧州は利下げフェーズ終了が近づいている一方、米国は追加の利下げ余地が残っている状況。両国のコントラストからドル売りの受け皿としてユーロは選好されやすいだろう。
鳥場	ブル	1.2300 ～ 1.1300	ラガルドECB総裁の連続利下げ終焉の示唆を踏まえると、欧米中央銀行の次の一手は異なる。米国への資金回帰本格化は引き続き難しく、ユーロは消去法的に選好、ユーロ寄り高の相場展開を想定したい。	鈴木	ブル	1.2000 ～ 1.1500	米経済指標の結果や一部のFed高官の発言で米国の利下げ織り込みは進みつつある中、ECBは利下げの終了が議論されている。両国のスタンスの違いがユーロの下支えになると思われる。
山口	ブル	1.1900 ～ 1.1500	6月ユーロ/ドルのリスクリバーサル(1M&3M共に)がPUTオーバーに行く場面あるも、結局CALLオーバーに戻して越月。足許は、1月以降の大きなドル安トレンドに変化なく、ユーロはじりじりと上値を伸ばすだろう。	西	ブル	1.2000 ～ 1.1400	米国から欧州への資金流入が続く中、引き続き底堅い推移を想定。財政拡張路線、ECBによる利下げサイクル停止など、ユーロ買い材料が並ぶ。FRBのハト派化も相場の支えとなるだろう。
山口(朋)	ブル	1.1900 ～ 1.1400	ECBによる金融緩和サイクルの終了とFRBによる利下げ再開への思惑でユーロ高継続か。一方で米国との通商交渉次第では欧州景気後退が意識され、その際ポジションの巻き戻しにも警戒したい。	原田	ブル	1.1900 ～ 1.1500	ユーロ/ドルは、堅調な展開を想定。米国の関税政策が7月9日までに決着するとは考えにくく、ドル離れによるユーロ買いの動きは続く。またECBが利下げ終焉サイクルにある事も、FRBとの金融政策の違いからユーロ買いの一因となる。
松永	ベア	1.1800 ～ 1.1550	利下げの終了が見えてきたECBだが、Fedの金利据え置きもあり一方的な一層のユーロ高は想定しにくい。関税交渉の決裂等によるリスクセンチメントの悪化に伴うユーロの巻き戻しに警戒したい。	松木	ブル	1.2000 ～ 1.1500	市場はFEDの早期利下げを期待している一方、ECBは利下げプロセスの終了を示唆。また、FRBの後任議長を巡ってハト派思惑もある以上、ドル安継続を予想。かかる状況、ユーロの一段高に違和感はないだろう。

英ポンド相場

予想レンジ: GBP/USD 1.3400 ~ 1.4000
GBP/JPY 193.00 ~ 202.00

欧州資金部 神田 史彦

■ 先月の為替相場

先月の英ポンドは対ドルで堅調推移。月初2日に1.35台で始めると、米関税ヘッドラインによるドル弱含みを背景に、月中盤まで堅調な推移が継続し1.36台まで上昇した。しかし、中東情勢で地政学リスクが高まると17日にドル買いが強まり、19日には1.34を割り込む。23日にトランプ大統領がイランとイスラエルの停戦についてコメントするとドル買いが巻き戻され1.36台へ再上昇。FRBの利下げ観測の高まりも相まって1.37レベルで月末を迎えた。

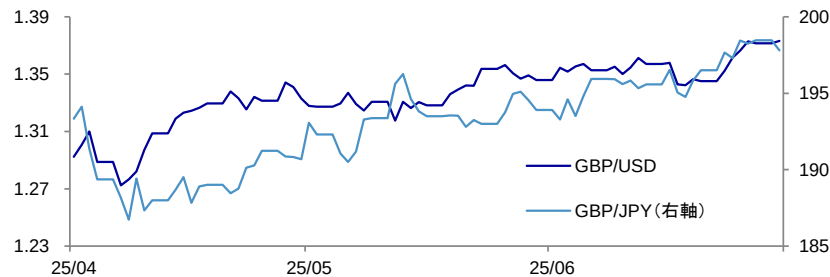
英ポンドは対円で上昇。月初2日に193円台で始まる。序盤は日米の通商交渉懸念での円高で上値重く推移したが、ドル円が持ち直すと堅調推移となった。中東の地政学リスクが高まる中195円を挟んだもみ合いとなった後、事態鎮静化を受けて上放れ25日には198円台へ。その後198円台でもみ合って月末を迎えた。

■ 今月の見通し

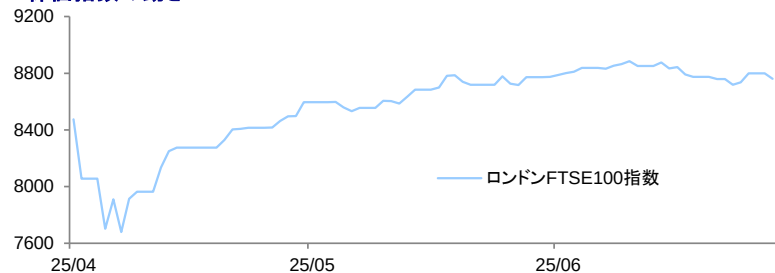
今月の英ポンドは堅調ながらも上値重い展開を予想する。

6月19日の英中銀政策決定では据え置き票が6で利下げ票が3となったことで、ややハト派的な票割れとなった。英労働市場の緩みが続いていることを英中銀が懸念してのハト派化で、これは昨年10月の英秋季予算で企業の国民保険(NI)拠出負担の引き上げで英企業が採用を絞っていることが背景と言われている。一方で英中銀が段階的な利下げ支持を崩さなかったのは、英インフレに粘着性がみられることが大きい。6月18日公表の英5月消費者物価指数(CPI)は予想以上の強さとなっており、さらに最近の中東情勢の懸念でエネルギー価格に上昇圧力がかかっていることが英中銀の懸念のようだ。英中銀の政策決定は今月予定されていないが、FOMCの結果が30日に予定されている。先月24日にパウエルFRB議長が議会証言で早期利下げの可能性を排除しなかったこともあり、7月利下げ再開への注目が高まっているためさらなる英ポンド高方向のリスクも留意だ。

■ 為替の動き



■ 株価指数の動き



■ 先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
6/10	週次平均賃金	4月	5.5%	5.3%	5.6%
6/18	CPI(前年比)	5月	3.3%	3.4%	3.5%
6/19	英中銀政策金利		4.25%	4.25%	4.25%
6/20	小売売上高(前月比)	5月	-0.5%	-2.7%	1.3%

■ 今月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想
7/16	CPI(前年比)	6月	-
7/17	週次平均賃金	5月	-
7/25	小売売上高(前月比)	6月	-

豪ドル相場

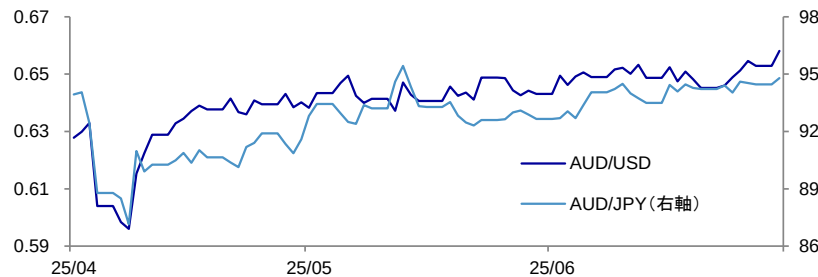
予想レンジ: AUD/USD 0.6400 ~ 0.6700
AUD/JPY 92.00 ~ 97.00

アジア・オセアニア資金部 シドニー室 安藤 愛

■ 先月の為替相場

先月の豪ドルは0.65半ばまで上昇後、0.64台前半まで下落。初旬、米5月ISM製造業景気指数や米5月ADP雇用指数が弱含んだことで米ドル安となり、豪ドルは買いが優勢に。5日、ECB政策理事会にて今後の利下げサイクルの終焉が示唆されたことを受けてユーロ高となると、米ドル売りが膨らみ、0.6540近辺まで上昇した。6日の米5月雇用統計では非農業部門雇用者変化と平均時給の伸びが市場予想を上回ったことで、Fedの利下げ観測後退から米ドル高となり、再び0.64台後半まで下落。中旬、米中通商協議への期待感から0.65台前半で底堅く推移。11日、米5月CPIが市場予想を下回ったことを受けて、0.65台半ばまで急伸。13日、イスラエルによるイラン空爆の報道を受けてリスクオフとなり、0.64台半ばまで急落した。週明け16日、「イランがイスラエルとの敵対行為を緩和したい意向を示している」との米大手新聞社による報道を受けてリスク心理が回復し、昨年11月来高値0.6552まで上昇した。17日、トランプ米大統領がG7サミットから途中退席したことを受けて地政学的リスクが再び意識され、リスクオフに。米5月小売売上高のコントロールグループが予想を上回ったとも、米ドル買いの反応となり、再び0.64台後半まで下落。下旬、週末の米国によるイラン核施設攻撃を受けて、週明け23日はリスクオフの流れが強まり、一時0.6373まで下落したが、イランによる報復攻撃が「象徴的」なものにとどまり、イラン・イスラエル間の停戦合意が近いとの思惑から一気にリスクオン。豪ドルは一日かけて往って来い。26日米Q1GDPや個人消費が予想比弱い結果となったことで、米ドル安が進行。月末にかけて一段と上昇し0.65台半ばで月末をむかえた。

■ 為替の動き



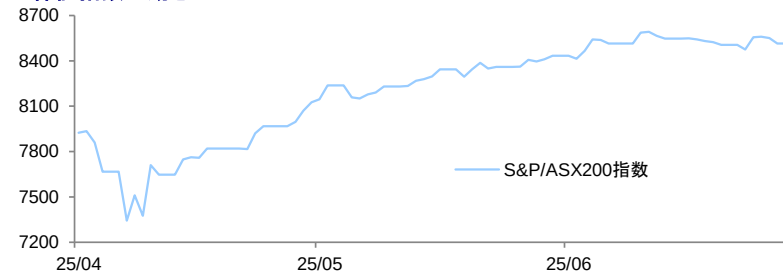
■ 先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
6/4	GDP(前期比、季調済)	1Q	0.40%	0.20%	0.60%
6/4	GDP(前年比、季調済)	1Q	1.50%	1.30%	1.30%
6/5	貿易収支(A\$ m)	4月	6,000	5,413	6,900
6/19	失業率(季調済)	5月	4.10%	4.10%	4.10%
6/19	雇用者数変化	5月	21.2k	-2.5k	89.0k
6/25	月次CPI(前年比)	5月	2.40%	2.10%	2.40%
6/25	月次CPIトリム平均値(前年比)	5月	-	2.40%	2.80%

■ 今月の見通し

7月の豪ドルは底堅い値動きを予想する。6月に発表された豪主要統計は弱い内容が目立ち、RBA早期追加利下げ織り込みが進行している。豪Q1GDPは前年比、前期比共に予想を下回り、豪4月雇用者数は予想に反して減少。25日に発表された豪4月CPIも予想を下振れる結果となり、7月RBA会合での25bp利下げが金利市場にて急速に織り込まれる結果となった。利下げ織り込みが進む中でも豪ドルが下落せず、むしろ月末にかけて上昇トレンドに回帰しているのは、米ドル安が背景。イラン・イスラエル間の停戦合意を受けて、米ドル安が大きく進行。トランプ米大統領が次期FRB議長の早期指名を検討しているとの報道や、米Q1GDP(改定値)が下方修正される中、米ドル売りに拍車がかかっている。7月上旬にはトランプ相互関税の延期期限が迫るが、市場は「関税疲れ」の状態ヘッドラインを受けた相場の感応度は低い可能性がある。米ドルインデックスは2022年以来的安値を記録しており、一旦踊り場を迎える可能性はあるものの、ハト派的なコメントを発するFOMCメンバーが散見され始めたことに鑑み、豪ドル上昇トレンドは暫く継続すると見る。

■ 株価指数の動き



■ 今月の注目イベント

発表日	豪州準備銀行理事会	期間	予想
7/2	小売売上高(前月比)	5月	-
7/3	貿易収支(A\$ m)	5月	-
7/8	豪州準備銀行理事会	7月	-
7/17	失業率(季調済)	6月	-
7/17	雇用者数変化	6月	-
7/30	消費者物価指数(前年比)	2Q	-
7/30	月次CPI(前年比)	6月	-

カナダドル相場

予想レンジ: USD/CAD 1.3500 ~ 1.3800
CAD/JPY 102.00 ~ 106.50

米州マーケット部カナダ室 岩田 保子

■ 先月の為替相場

月初、トランプ大統領が6/4から鉄鋼・アルミ輸入製品への関税を50%に引き上げると発表、また米中両国が互いにジュネーブでの合意に違反したと非難するなど貿易戦争への懸念が再び高まり、市場はUSD売りで反応。6/4にはカナダ中銀会合が開催され、予想通り金利は据え置き。また同日には、米国の5月ISMサービス業景況指数が50を下回ったことから、USD売りが進み、USD/CADは1.36台半ばへと急落。6/6には米加両国の5月雇用統計が発表され、カナダの失業率は7%まで上昇し、3か月連続で悪化。一方米国は非農業部門雇用者数が予想を上回ったことで、労働市場が依然堅調であることが確認され、USD/CADは1.37近辺までUSDが買い戻された。中旬は米国の5月CPIとPPIが発表され、いずれも追加関税による価格上昇が確認されなかったことから米金利が低下、USDも売りが続いた。6/13から始まったイスラエルによるイラン空爆でもUSD売りの勢いは変わらず、6/16には昨年10月以来となる1.3540までUSDが下落。

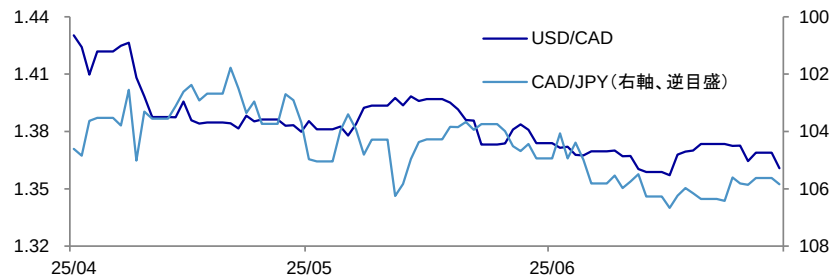
しかしその後、米軍によるイラン攻撃の可能性が警戒されるようになると、流れはUSD買いとなり、USD/CADは1.37台を回復。さらに米軍によるイランの核施設への攻撃が実施されると、イランによる報復措置が懸念され、USD/CADは1.3798まで上昇した。その後、イスラエル・イラン間で停戦合意が成立、またトランプ大統領がパウエルFRB議長の後任について早期指名を検討しているといった報道もあり、流れは再びUSD安で6/26現在、USD/CADは1.36台前半で取引されている。

■ 今月の見通し

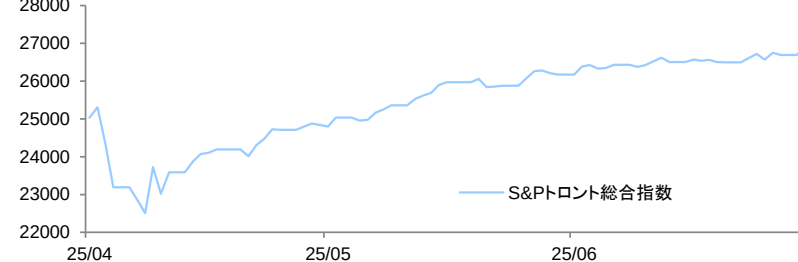
6月会合においてカナダ中銀のマックレム総裁は、「経済が弱含みし、インフレに対するコスト圧力が抑制されれば、政策金利の引き下げが必要になる可能性がある」と指摘し、今後の利下げの可能性に含みを持たせた。カナダの主要経済指標は5月以降軟化が続いており、予想を上回る成長となった第1四半期からは一転、第2四半期のGDPは大幅に低下するとカナダ中銀は予想している。そのなかで、コアインフレ率についてはトランプ関税の影響はまだ認められないものの、コアインフレ率が4月に続いて5月も前年比3%上昇。市場が予想する7月会合での利下げ確率は38%に止まっている(6/26現在)。一方、米国ではインフレ率は低下傾向にあり、労働市場も堅調さを維持しているものの、雇用の伸びは鈍化しており、FRB内でもインフレが抑制されていればとの条件付きで、7月利下げを支持する声も出てきた。

以上の観点から、7月のUSD/CADは米国の関税政策に加えて、米国とカナダの経済指標の結果が鍵を握ると考える。7月9日には米政府による上乗せ関税の停止期間が終了するが、関税政策の不透明感が薄れない限り、USD売りの地合いは続くと考え。利下げについては、関税政策のほか、米議会で審議中の大型減税を含むOne Big Beautiful Billの動向も見極めが必要なことから、米国での利下げは9月以降と想定。一方カナダでは7月に発表される雇用統計がさらに悪化、加えてインフレ率が鈍化すれば、7月会合での利下げも可能性があり、再び拡大する米国との金利差がUSD/CADを幾分下支えすると考える。

■ 為替の動き



■ 株価指数の動き



■ 先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
6/2	S&Pグローバル・カナダ製造業PMI	5月	-	46.1	45.3
6/4	カナダ中銀金融政策決定会合		2.75%	2.75%	2.75%
6/6	ネット雇用変化	5月	-10k	8.8k	7.4k
6/6	失業率	5月	7.0%	7.0%	6.9%
6/24	CPI (前年比)	5月	1.7%	1.7%	1.7%
6/27	GDP (前月比)	4月	0.0%	-0.1%	0.1%

■ 今月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想
7/2	S&Pグローバル・カナダ製造業PMI	6月	-
7/11	ネット雇用変化	6月	-
7/11	失業率	6月	-
7/15	CPI (前年比)	6月	-
7/30	カナダ中銀金融政策決定会合		-
7/31	GDP (前月比)	5月	-

韓国ウォン相場

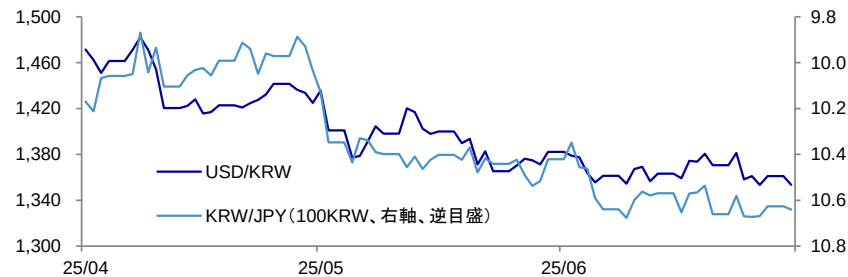
予想レンジ: USD/KRW 1330 ~ 1380
KRW/JPY 10.29 ~ 11.05 (注)100韓国ウォンあたりの対円レート

東アジア資金部ソウル資金室 山内 脩平

■ 先月の為替相場

6月のドル/ウォン相場は下落。
トランプ大統領が中国が貿易協定に違反していると批判し、貿易摩擦への懸念が再燃する中、月初のドル/ウォンは1,383.5ウォンでオープンしウォン安地合いで推移するも、3日の大統領選挙で李在明氏が選出されると、4日以降は国内政治を巡る不透明感の解消と新政権への期待がウォン買いをサポートし、5日には1,350ウォン台まで下落した。翌9日週も韓国株式市場への資金流入を通じて上値重い推移が継続。しかし、13日にイスラエルがイランに空爆を行ったことが伝わるとリスク回避の動きから1,370ウォン付近まで上昇した。
翌16日から17日にかけては、中東情勢への追加報道が限定的だったことで、ドル/ウォンは小動きとなるも、17日夜に中東への米国の直接的な介入観測が高まると再度ドル買いが拡大。19日にかけて一時1,386ウォン付近まで上昇した。一時ドル買いが一服する場面が見られるも、週末に米国がイランの核施設を攻撃したとのヘッドラインを受けて、23日には再び1,385ウォン付近まで上昇。しかし、米国の攻撃やイランの報復が限定的な範囲に終わり、停戦合意に向けた動きが進んだことでウォンは買い戻され26日に1,351ウォン付近まで下落した。翌30日週は米国の相互関税の適用猶予期間の終了を控え各国との貿易交渉が進展しているとの楽観的な見方からドル売りが進み、1,347.1ウォンの安値をつけた後、1,350.0ウォン付近で引けた。(30日15:30時点)

■ 為替の動き



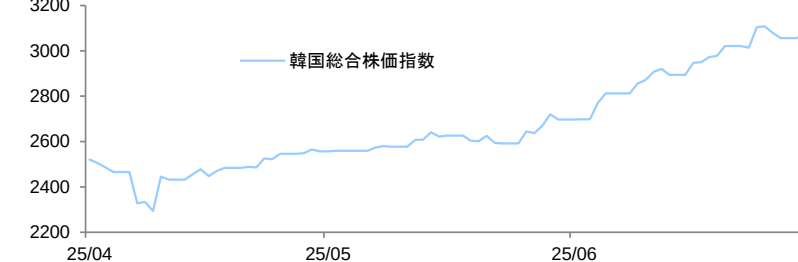
■ 先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
6/1	貿易収支	5月	\$4600M	\$6938M	\$4884M
6/1	輸出(前年比)	5月	-2.4%	-1.3%	3.7%
6/1	輸入(前年比)	5月	-1.8%	-5.3%	-2.7%
6/4	CPI(前年比)	5月	2.1%	1.9%	2.1%
6/24	消費者心理指数	5月	-	108.7	101.8
		6月			

■ 今月の見通し

7月のドル/ウォンは底堅い推移を予想。
中東情勢については停戦合意を受けて懸念が後退。9日に期限を迎える相互関税の上乗せ部分を巡る動向や米金融政策動向に市場の注目が移ることが想定される。相互関税を巡っては、英国や中国との暫定合意が報じられているほか、10か国程度の貿易相手国と近く合意に至るとの見通しが当局者から示されている。一部では猶予期間の更なる延長も報じられているが、韓国の交渉状況について明確に進展している様子は無く、多少楽観的な見方が広がっているものの、状況は不透明である。
米金融政策を巡ってはトランプ大統領は大幅な利下げをすべきと繰り返し主張し、パウエルFRB議長の後任を前倒し発表する可能性が報じられている。米国の早期利下げ期待が高まると、一段とドル売りが拡大する可能性も。
6月にドル/ウォンは新政権への期待から株高とともに下落推移したものの、足許ウォン主導での下落には一服感が見られ、7月は国外材料主導での推移を予想する。1,350ウォンの節目を意識し、反発を試す展開を想定するも、関税や米金融政策を巡りドル売りが拡大する局面では一段とドル/ウォンが下落するリスクに注意したい。

■ 株価指数の動き



■ 今月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想
7/1	貿易収支	6月	\$8400M
7/1	輸出(前年比)	6月	5.1%
7/1	輸入(前年比)	6月	5.6%
7/2	CPI(前年比)	6月	2.1%
7/10	BOK政策金利	6月	2.50%
7/23	消費者心理指数	7月	-

台湾ドル相場

予想レンジ: USD/TWD 28.80 ~ 30.30
TWD/JPY 4.65 ~ 5.15

東アジア資金部台北室 ヤン チェンロン

■ 先月の為替相場

6月のドル/台湾ドルは上値重い展開となった。

月初の6月2日は29.90でオープン後、暫く同水準で推移。5日に台湾中銀は5月末の外貨準備額を約5,929.5億ドルと公表し、先月から約101億ドル増加したこととなった。この増加は為替市場の秩序維持を目的とした調節が主因とされ、特に5月20日までに実施された介入が影響していた可能性も。

月央になると、米経済指標の下振れを受け、米債利回りの低下に伴い、対欧州通貨を中心にドル売りが再燃したため、ドル指数の下落とともに、台湾ドルは再び買われ、一時29.50台まで反落。その後、台湾中央銀行は6月の金融政策決定会合で市場の予想通り政策金利を2.00%に据え置き、楊金龍総裁は台湾ドルの上昇抑制のために金利引き下げを否定した一方、為替市場の安定性の重要性を強調。

月後半に入ると、中東情勢の悪化が原油価格の高騰を招き、リスク回避のドル買いが先行したため、一時29.70価格近辺まで反発。しかし、イスラエルとイランとの停戦合意が決まると、台湾株の上昇とともに、台湾ドルは29.15価格まで買われ、同レベルでクローズ。

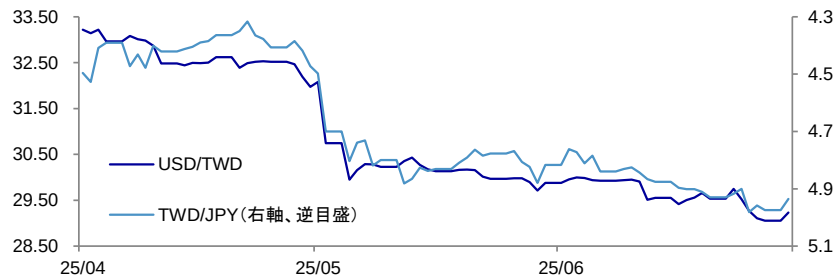
■ 今月の見通し

7月のドル/台湾ドルは引続き上値重い展開を予想。

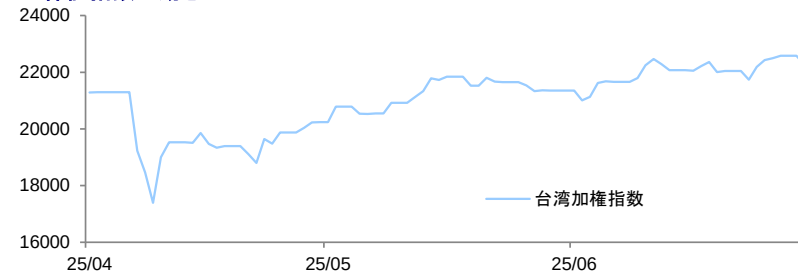
国内投資家の米ドル保有率の高さや輸出企業の換金売り需要を考えると、海外市場におけるドル安が一段と進むと、売りが売りを呼ぶ可能性が高く、台湾当局もこうした連鎖を断ち切るため、ポジション調整や交通整理を行ったものの、流れを止めることは難しいとの見方が多く、特に米FRBが利下げを再開した場合、台湾ドルの上昇圧力も一段と高まるだろう。

一方、7月は台湾企業による配当金支払いが増える見込みで、海外投資家のドル買いが期待できる中、急激な台湾ドル高を回避できるだろう。また、輸出受注は今年前半の駆け込み需要が一段落したことが予想され、景気減速観測が台頭した場合、台湾ドルの上値もやや重くなる見通し。

■ 為替の動き



■ 株価指数の動き



■ 先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
6/2	製造業PMI指数	5月	-	48.6	47.8
6/5	CPI(前年比)	5月	1.80%	1.55%	2.03%
6/9	輸出(前年比)	5月	23.30%	38.60%	29.90%
6/19	台湾中銀金融政策決定会合	-	2.00%	2.00%	2.00%
6/20	輸出受注(前年比)	5月	19.40%	18.50%	19.80%
6/24	鉱工業生産(前年比)	5月	18.00%	22.60%	23.71%

■ 今月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想
7/1	製造業PMI指数	6月	-
7/8	CPI(前年比)	6月	-
7/8	輸出(前年比)	6月	-
7/22	輸出受注(前年比)	6月	-
7/23	鉱工業生産(前年比)	6月	-
7/31	GDP成長率(前年比)	2Q	5.4%

香港ドル相場

予想レンジ: USD/HKD 7.8000 ~ 7.8500
HKD/JPY 18.20 ~ 19.20

東アジア資金部 香港室 野原 尚貴

■ 先月の為替相場

6月の米ドル/香港ドル相場は上昇基調を維持し、ペッグ制上限の7.85まで上昇した。5月に香港金融管理局(HKMA)が香港ドル売り介入を実施して以降、香港ドル短期金利は引き続き低水準で推移しており、香港ドルと米ドルの金利差を背景とした米ドル買いのキャリートレードの流れが継続した。6月中旬にかけてレンジ上限である7.85付近まで上昇し、6月下旬には遂に7.85に到達。HKMAは香港ドル買い/米ドル売りの為替介入を実施した。

6月の介入金額(6/26時点)は94.2億香港ドルに留まり、5月の香港ドル売り介入(1,294億香港ドル)に比べて限定的な規模となった。堅調な香港株式市場や活況したIPO、中国企業の配当金支払い等が香港ドル需要を下支えし、HKMAが吸収すべき過剰流動性の量が相対的に少なかったことが一因と考えられる。しかし為替介入による流動性吸収量が限定的なものに留まったため、香港ドル短期金利は依然として低水準で推移しており、金利差を背景としたキャリートレード需要が根強く、介入後も米ドル/香港ドルは7.85付近で高止まりの状況が続いている。

経済指標に目を向けると、香港の4月小売売上高は▲2.3%と14か月連続の減少となり、個人消費の停滞が継続。さらに、5月失業率は3.5%と前月の3.4%からわずかに悪化しており、外部環境の不確実性が高まる中、香港経済は依然として伸び悩んでいる状況にある。

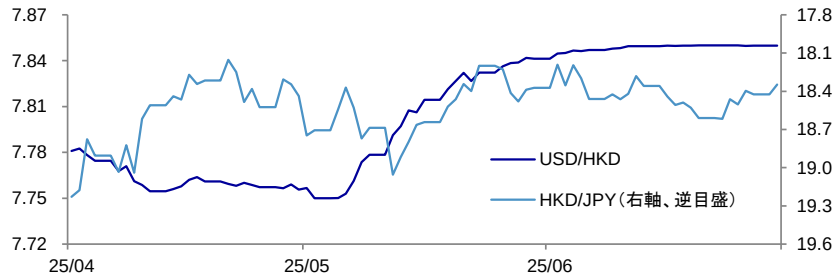
■ 今月の見通し

7月の米ドル/香港ドル相場は、ペッグ制レンジの上半分である7.80~7.85での推移が想定される。6月のFOMCでは、年内の利下げを見込むメンバーが減少し、来年度の利下げ見通しが引き上げられたことから、ややタカ派なトーンが強まった。またパウエルFRB議長は今夏にかけて関税由来のインフレ圧力への懸念を示しており、米金利は当面底堅く推移する可能性は高い。その結果、香港ドル米ドルの金利差は継続し、これによりキャリートレードの流れも継続、米ドル需要を支えると考えられる。

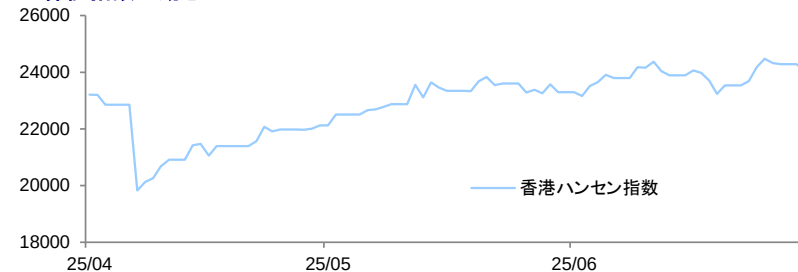
今後HKMAが7.85の水準で香港ドル買い介入を再度実施したとしても、5月の大規模な介入に比べて規模は限定的となる可能性が高く、香港ドル金利の上昇圧力は限定的になる見通しである。また中国本土からの資金流入や、景気対策に起因する香港ドル需要は相場の押し下げ要因となるも、米ドル/香港ドル相場のトレンドを大きく変えるほどの影響にはなりにくいと考えられる。

一方でリスク要因として、7月中旬に相互関税の停止期限を控える中、トランプ米大統領は依然として強硬姿勢を示しており、実際に予想を上回る強硬な関税政策が実現される場合には、米国の通商政策への不信感から広範なドル売りが再燃する可能性がある。その場合、HKMAによる為替介入と相まって、米ドル/香港ドル相場が急落するリスクも考えられる。ただし、基本的な金利差構造は維持されると見られるため、仮に調整が入ったとしても、レンジ下限の7.75まで下落する可能性は低く、レンジ中心の7.8前後で下げ止まる展開に留まるだろう。

■ 為替の動き



■ 株価指数の動き



■ 先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
6/2	小売売上高(価額、前年比)	4月	3.0%	-2.3%	-3.5%
6/4	S&P Global Hong Kong PMI	5月	-	49.0	48.3
6/6	外貨準備高	5月	-	\$431.0b	\$410.2b
6/17	失業率(季調済)	5月	3.5%	3.5%	3.4%
6/20	CPIコンボジット(前年比)	5月	2.0%	1.9%	2.0%
6/26	輸出(前年比)	5月	12.5%	15.5%	14.7%
6/26	貿易収支(HKD)	5月	13.0%	18.9%	15.8%

■ 今月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想
7/2	小売売上高(価額、前年比)	5月	-
7/4	S&P Global Hong Kong PMI	6月	-
7/17	失業率(季調済)	6月	-
7/21	CPIコンボジット(前年比)	6月	-
7/28	輸出(前年比)	6月	-
7/31	小売売上高(価額、前年比)	6月	-
7/31	GDP(前年比)	2Q速報	-

中国人民元相場

予想レンジ: USD/CNY 7.1000 ~ 7.2500
CNY/JPY 19.30 ~ 20.80

中国為替資金部 末吉 小絵

■ 先月の為替相場

6月のドル人民元(USDCNY)はレンジ推移後月末に下落し年初来安値更新。

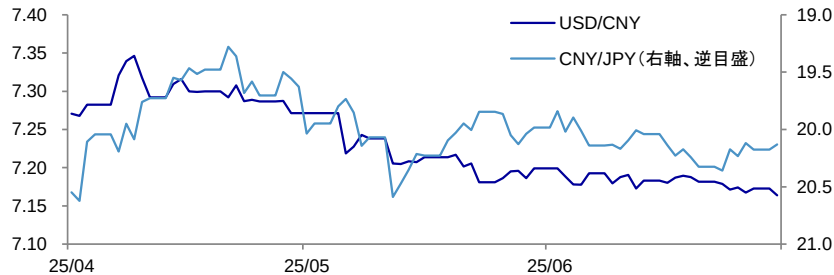
USDCNYは月初3日、7.20台前半でオープン。週初より中米による会談への期待が高まる中でドル売り人民元買いが優勢の展開、5日海外時間の中米首脳電話会談実施が好感され、USDCNYは7.17台前半へ下落。6日夜、米5月雇用統計が市場予想を上回る結果となり反発し7.19台半ばでクローズ。

9日、7.18台後半でオープン。10日、英国で行われていた米中通商協議を無難に通過。11日、トランプ米大統領が各国・地域へ関税率設定に係る書簡を送付する、と述べたことをきっかけにドル売りに転じ、一時7.16台後半へ下落。13日はイスラエルによるイラン空爆開始を受け、一巡後はドル買い優勢となり、7.18台半ばでクローズ。

16日、7.18台半ばでオープン。同日の5月中国主要経済統計や18日のFOMCに対する相場の反応は限定的となる中、地政学的リスクが意識されたドル買いにより、USDCNYは底堅い推移。20日、PBOC仲値が3月19日以来の7.16台に設定されたこと等から、元高方向にギャップオープン後、方向感無く推移し7.18台前半でクローズ。

23日、7.18台半ばでオープン後、7.19台半ばまで上昇も、24日、イスラエルとイランの停戦合意を受けてUSDCNYは上値重く推移。26日、トランプ大統領がFRB議長の早期指名検討とのヘッドラインを受けて一時7.15台後半まで下落し年初来安値を更新し、7.16台後半でクローズ。

■ 為替の動き



■ 先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
5/31	製造業PMI	5月	49.5	49.5	49.0
6/9	貿易収支	5月	\$101.10b	\$103.22b	\$96.18b
6/9	CPI(前年比)	5月	-0.2%	-0.1%	-0.1%
6/16	小売売上高(前年比)	5月	4.9%	6.4%	5.1%
6/16	鉱工業生産(前年比)	5月	6.0%	5.8%	6.1%
6/16	都市部固定資産投資(年初来前年比)	5月	4.0%	3.7%	4.0%

■ 今月の見通し

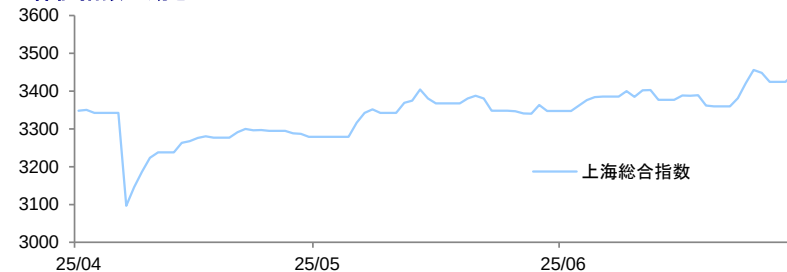
7月のUSDCNYは通商協議に関する不確実性の高まりからアップサイドリスクに警戒。

5月に合意された関税引き下げ措置は8月に期限を迎えることから今後の方向性について協議が始まると想定される。26日米国時間、ラトニック米商務長官は中国と合意に署名した旨の発言を実施しているものの、27日中国朝時点で、中国側からの発表は出ていない状況。具体的な内容が正式に公表されるまでは、再び中米関係において緊張感が高まる展開も想定され得ることから、市場が双方向に変動する可能性を警戒する必要がある。現時点では小康状態継続が好感された人民元高の動きとなっていることから、反発上昇による元安の動きに留意したい。

金融政策面では、6月のFOMCにおいてドットチャートの中央値は年内2回の利下げが示されたものの、インフレリスクへの警戒から利下げを実施しないと予想した人数が前回対比で増加する等、ややタカ派な内容が示された。次回7月のFOMCでの利下げ見送りが確実となってくれば、ドル高要因となると考える。

その他、中国国内では引き続き”適度に緩和的な金融政策”が継続する中、長期的には更なる利下げが実施される可能性には留意したい。また、7月中旬には中国2Q GDPの発表を控えており、5月に実施された利下げを含む複数の金融緩和策の効果を見極めることから内容には注目したい。

■ 株価指数の動き



■ 今月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想
6/30	製造業PMI	6月	-
7/9	CPI(前年比)	6月	-
7/14	貿易収支	6月	-
7/15	GDP(前年比)	2Q	-
7/15	小売売上高(前年比)	6月	-
7/21	LPR	-	-

シンガポールドル相場

予想レンジ: USD/SGD 1.2700 ~ 1.3200
SGD/JPY 111.50 ~ 115.00

アジア・オセアニア資金部 清田 歩

■ 先月の為替相場

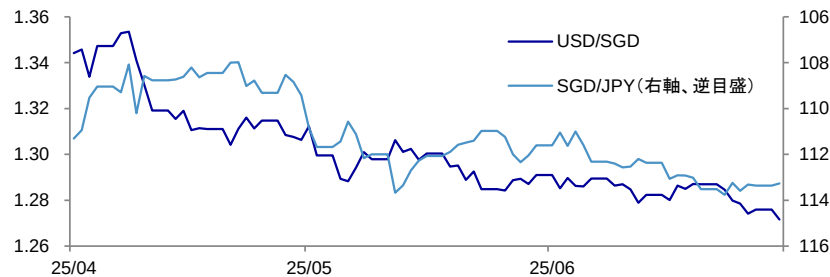
6月のUSD/SGDは下落。

月初2日のUSD/SGDは1.29丁度付近からスタート。同日公表された星5月PMI指数は前月から引き続き景気判断の分水嶺である50を下回る結果となったが、為替市場への影響はほぼ無風。5日に公表された星4月リテール販売指数は予想比・前月比を共に大きく下回る数字となり国内消費の減速が窺われたが、月次の変動幅が大きい自動車を除いた指数では前月比大きな差は見られず。同日米国時間に公表された米5月雇用統計は、下方修正された前回分を更に下回る弱い結果となった。これを受け、USD/SGDは一時1.28台前半まで下落するもすぐに値を戻し、結局6月上旬は概ね1.285~1.29の狭いレンジ推移に留まる結果となった。

11日米国時間、予想対比較調となった米5月CPIが公表されるとUSD/SGDは瞬発的にドル売りで反応。翌日12日には、イスラエルによるイラン空爆の報道等を背景とした地政学リスクの高まりとともにUSD売りの流れとなり、USD/SGDは年初来安値となる1.27台半ばへ続落した。その後、明暗入り混じる米経済指標関連等をこなしながら、USD/SGDは6月下旬までに1.28台後半に回復。

23日、前週末22日に中東情勢の一段の悪化が懸念されたことから「有事のドル買い」が発生。USD/SGDは一時1.29台半ばへ上昇。しかし滞空時間は短く、FRB高官から次回7月会合での利下げを支持する発言等を背景に米金利低下が見られるとUSD/SGDは一気に下落。また24日朝方には中東情勢に関して停戦合意が発表されたことで、USD/SGDは1.27台へ再度突入、以降は1.27台での取引となった。

■ 為替の動き



■ 先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
6/2	PMI	5月	-	49.7	49.6
6/5	小売売上高(前年比)	4月	1.7%	0.3%	1.3%
6/17	非石油輸出(前年比)	5月	7.8%	-3.5%	12.4%
6/23	CPI(前年比)	5月	0.8%	0.8%	0.9%
6/26	鉱工業生産(前年比)	5月	2.2%	3.9%	5.6%

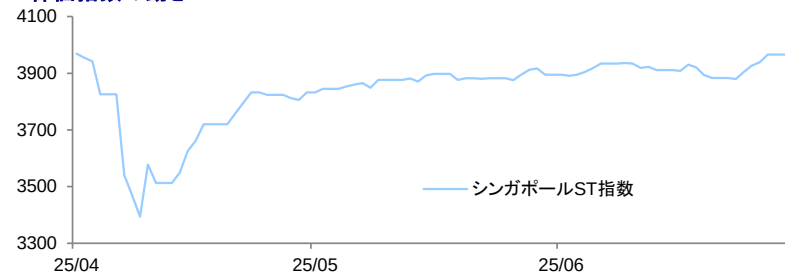
■ 今月の見通し

トランプ関税第二章の展開を警戒しつつも、SGDの小反落(USDは上昇)を見込む。USD/SGDは6月も引き続き星国外のイベントを手掛かりに上下する展開となった。上旬には米中間が貿易協議の大枠に関しコンセンサスに至った等のヘッドラインも見られ、トランプ関税を発端とした相場変動は沈静化傾向を迎えてきたように見受けられた。6月は今般急速に悪化したイスラエル・イラン間の緊張状態が市場参加者の関心を一気に集め、USD/SGD相場の主なドライバーとなった。

尚、4月に提示された90日間の猶予期間の満期到来を7月初旬に控えているが、こもと主要貿易相手国との合意に近いことが報じられている。そもそも星国は近隣諸国に比べ米国への輸出量が少ないため、トランプ関税による景気下押し圧力は限定的になるとの思惑がSGD買い材料の一つであった。トランプ関税が融和的な方向に進む場合、SGD買いの巻き戻しによりUSD/SGD上昇に寄与すると見られる。

シンガポール国内に目を向けてみると、冴えない経済指標が続いている。6月に発表された主要な指標のうち予想比・前月比を上回ったものは無く、全般に生産・消費活動がスローダウンしていることが確認された。また、前回発表分(4月分)で反転上昇を見せていた星コアCPIは、今回発表分(5月分)では再び低下基調へシフト。7月下旬に開催予定のMAS会合では更なる金融緩和が予想されていることから、ファンダメンタルズ面ではUSD/SGDの上昇(SGDの下落)が当面の予想。

■ 株価指数の動き



■ 今月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想
7/4	小売売上高(前年比)	6月	-
7/9-13	GDP(速報)	5月	-
7/17	非石油輸出(前年比)	2Q(確報)	-
7/21-31	MAS金融政策決定会合	6月	追加緩和
7/23	CPI(前年比)	6月	-
7/25	鉱工業生産(前年比)	6月	-

タイバツ相場

予想レンジ: USD/THB 32.30 ~ 34.00
THB/JPY 4.25 ~ 4.50

アジア・オセアニア資金部バンコック室 末廣 絢太

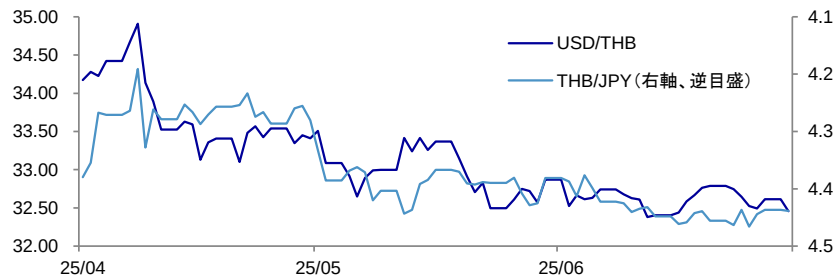
■ 先月の為替相場

月初、32バツ台後半の水準で取引を開始すると、通商交渉の先行き懸念や複数の米経済指標の軟調な結果を背景に32バツ台後半から半ばにかけてのレンジで上値重く推移。6日に発表された米5月雇用統計は、ヘッドラインが市場予想を上回る結果となるも、トレンドを変えるには至らず。

中旬、イスラエルとイランの対立を巡る緊張が高まると、初動はドル売り優勢となり、12日にドルバツは一時32バツ台前半まで下落。ただ、中東情勢への懸念が本格的に高まる中で、次第にドル買いが進行し、ドルバツも上昇に転じた。18日、FOMCでは予想通り政策金利の据え置きが決定されるも、同時公表のドットチャートにおいて、“年内利下げなし”を予想するメンバーの数が増えていたこともあり、ドル買いの流れが継続。加えて、タイでは与党第二党であるタイ誇り党が連立から離脱する等、政情不安が高まり、バツ売りが進んだこともドルバツの上昇に繋がった。

下旬、米国によるイラン核施設攻撃を受けて、対ドルでのアジア通貨売りが加速。23日にドルバツはおおよそ1カ月ぶりとなる33バツ台を示現した。ただ、同日Fed高官から次回FOMC(7月)での利下げ可能性への言及があったことや、24日にトランプ大統領から中東情勢に関して停戦合意が発表されたこと等を受けてドルバツは下落に転じ、32バツ台半ばまで戻す展開に。25日に開催されたタイ中銀(BOT)による金融政策委員会(MPC)では大方の予想通り政策金利の据え置きが決定されたが、ドルバツ相場への影響は軽微で、32バツ台半ば付近を小動き。本欄執筆時点である、27日20時(バンコク時間)でも同水準での推移が続いている。

■ 為替の動き



■ 先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
6/6	CPI YoY	5月	-0.83%	-0.57%	-0.22%
6/6	CPIコアYoY	5月	0.95%	1.09%	0.98%
6/18	輸出(通関ベース)YoY	5月	-	18.4%	10.2%
6/18	輸入(通関ベース)YoY	5月	-	18.0%	16.1%
6/18	貿易収支(通関ベース)	5月	-	\$1,116m	-\$3,321m
6/24	自動車販売台数	5月	-	52,229	47,193
6/25	タイ中央銀行指標金利		1.75%	1.75%	1.75%

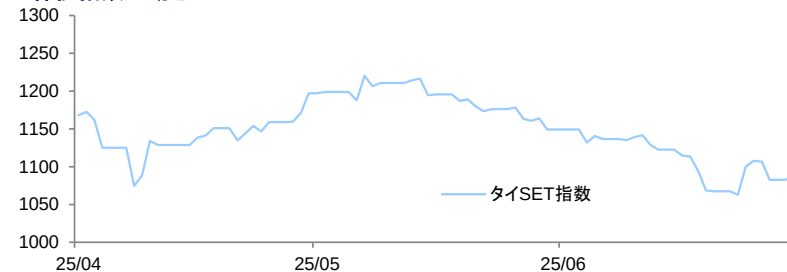
■ 今月の見通し

7月のドルバツは上方向へのリスクに警戒。

6月25日に開催されたBOTによるMPCでは、政策金利の据え置きが決定された。7人のメンバーのうち、6人が金利据え置きを主張する中での決定ではあったものの、声明文には「金融政策は将来の経済を支えるために緩和小的であるべきと考える」と記されており、BOTがハト派スタンスを維持していることは明確である状況。加えて、カンボジアとの国境を巡る衝突に端を発し、ペートンタン・タイ首相への辞任圧力が強まっており、6月18日には与党第二党であるタイ誇り党が連立からの離脱を発表する等、政情が不安定化している。憲法裁判所から首相の一時的な職務停止命令、もしくは解任命令が出る可能性や、内閣不信任案が可決される可能性も想定される中、しばらく政情不安がバツ安要因として作用する可能性が考えられよう。

また、米国と各国の関税交渉を巡る動きについて見ると、6月26日にラトニック・米商務長官から「今後一週間ほどで多くの貿易相手と合意に達し発表する」との見通しが示されている。今後、これまで先の見えなかった通商問題について、見通しが見えてくるようになれば、ドル安もある程度巻き戻される展開も想定されよう。かかる中、足もと、俄かに米利下げを織り込む動きが見えていることには留意が必要ながら、ドルバツ相場については反発する局面を警戒しておく必要があるものとする。

■ 株価指数の動き



■ 今月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想
7/7	CPI YoY	6月	-
7/7	CPIコアYoY	6月	-
7/18-24	自動車販売台数	6月	-
7/18-26	輸出(通関ベース)YoY	6月	-
7/18-26	輸入(通関ベース)YoY	6月	-
7/18-26	貿易収支(通関ベース)	6月	-

マレーシアリング相場

予想レンジ: USD/MYR 4.2000 ~ 4.2900
MYR/JPY 33.50 ~ 34.60

マレーシアみずほ銀行 鈴木 一勲

■ 先月の為替相場

6月は中東情勢の悪化で後半にリング安が進むも、月末にかけて往って来い。祝日明けの3日、4.23台前半で取引を開始。米中間の通商合意に対する懸念から4.25台へ上昇後、米非製造業の景況感悪化と米中合意への進展が報じられ、4.21台の月安値圏へ下落。米5月雇用統計は強めで米金利が上昇すると、9日朝に4.24台後半まで急騰したが、米中協議を控えて4.22台へ戻した。

中旬、米5月CPIが予想に届かず、米中協議の結果、トランプ大統領が合意成立と発言。12日は下値を探るように4.22台へ。13日朝方にイスラエルがイランを空爆し、地政学リスクが強く意識されると4.21台から4.25台まで上昇。但し、中東情勢悪化後のドル買いが一段落すると、米6月FOMC前は4.24台で方向感に欠ける動き。FOMCでは政策金利が据え置かれ、年内の利下げ見通しも2回が維持されたため、19日は4.26台まで続伸。馬5月貿易統計は輸出が前年同月比でマイナスに転落する結果となるが、影響は限定的。米がイランへの攻撃関与に時間的猶予を設定すると、20日には4.25台へと小幅に戻した。

下旬、米が急遽イランの核施設に攻撃を実施したことで戦争開始が深く懸念される中、24日には月間高値となる4.28台後半まで上昇。しかし、イスラエル・イラン間の停戦合意が報じられると、原油価格の急落に合わせてドルリングは25日に4.23台をつけた。トランプ大統領がパウエル議長の解任を再度示唆するSNS投稿をしたこともドルの重しとなり、26日は4.22台までドルが下げ幅を拡大した。

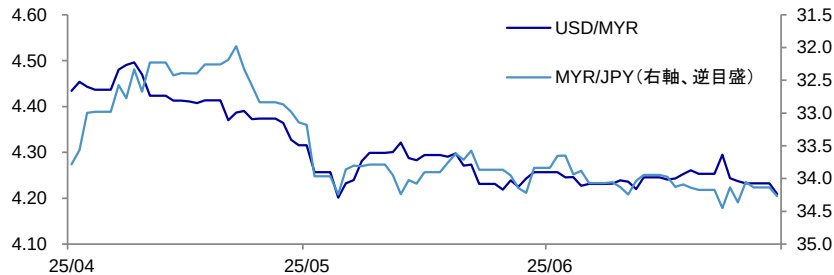
■ 今月の見通し

7月のUSD/MYR相場は上昇の余地はあるが、基本的に上値の重さを意識する展開を予想。イスラエル・イラン間の情勢は激化の一途を辿るかと思われたが、急遽停戦合意に至ったことで金融市場は安堵しており、この停戦合意が遵守される限りにおいて、リングへの悪影響は限定的なものに留まると考える。

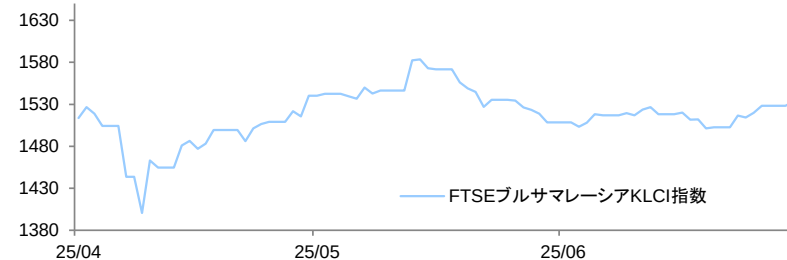
地政学リスクを考慮しなくても問題ないという前提に立てば、引き続き注目すべきは米関税政策に対する交渉の進展状況。7月9日に設定されている相互関税の延長期限については、ベッセント米財務長官が6月に延長を示唆した経緯があるが、確約はなされていない。昨年9月以来に輸出が前年同月比減少した馬の貿易の落ち込み具合を見ると、馬政府にとって上乗せ部分の回避乃至は極小化が至上命題であることは明らかなが、現状具体的な成果が報じられている様子は無い。2024年は堅調な内需が馬GDPの成長を主に支え、輸出が後押しするという構図だったが、今の様子では輸出の後押しが効かず、内需も輸出減速の影響を受けることから、連続した安定的な成長に黄信号が灯りつつあることはリング安に作用する要素として注視したい。

為替チャート上では4月上旬以降、100日及び200日移動平均より下をキープしており、暫くはこれが上値抵抗線となりそう。関税政策の負の影響は馬も同様だが、米経済への負の影響やFRB議長後任問題が再度注目される中では、ドル買いも入りにくく、6月同様に上値の重い推移を予想する。

■ 為替の動き



■ 株価指数の動き



■ 先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
6/3	S&P Global Malaysia PMI	May	-	48.8	48.6
6/11	Industrial Production YoY	Apr	4.0%	2.7%	3.2%
6/20	Exports YoY	May	7.5%	-1.1%	16.4%
6/20	Imports YoY	May	9.0%	6.6%	20.0%
6/20	Trade Balance MYR	May	9.98B	0.77B	5.13B
6/24	CPI YoY	May	1.4%	1.2%	1.4%

■ 今月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想
7/1	S&P Global Malaysia PMI	Jun	-
7/9	BNM Overnight Policy Rate	-	-
7/11	Industrial Production YoY	May	-
7/18	Exports YoY	Jun	-
7/18	Imports YoY	Jun	-
7/18	Trade Balance MYR	Jun	-
7/18	GDP YoY	2Q速報	-
7/22	CPI YoY	Jun	-

インドネシアルピア相場

予想レンジ: USD/IDR 15900 ~ 16500
IDR/JPY 0.8700 ~ 0.9200 (注)100インドネシアルピアあたりの対円レート

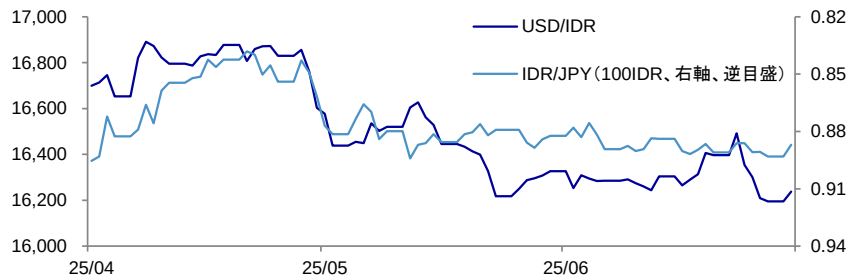
アジア・オセアニア資金部 森谷 友一

■ 先月の為替相場

先月のドルルピアは上昇。
2日、ドルルピアは16300台前半でオープンすると全般的なドル売りの流れを受け16200台半ばまで下落。3日は米中貿易摩擦への懸念からアジア通貨が軟調推移となり、ドルルピアは16300台前半まで上昇。5日は前日の米経済指標の弱い結果を受けアジア時間序盤に16200台半ばまで下落する局面もあったがその後16200台後半まで戻した。10日から11日は16200台での狭いレンジ内での推移となったが、12日は前日に米5月CPIが市場予想を下回ったことでドル売りの流れが強まり16200台前半まで下落。13日はイスラエルのイラン攻撃を受けて、リスクオフのドル買いが進み16300台前半まで反発。

18日、イスラエルとイランの衝突が続く中、安全資産としてドル買いが強まった。インドネシア中銀の定例会合では政策金利が据え置かれ、市場予想通りの結果となったことから反応は限定的となった。19日はイスラエルとイランの紛争に米国が介入する可能性を巡る懸念からリスク回避の動きが強まりドルルピアは16400台前半まで上昇した。23日、イラン核施設攻撃を受けてイランの報復が懸念される中、ドル買いが進行し、一時5月中旬以来の高値となる16400台後半まで上昇。24日、トランプ米大統領がイスラエルとイランの停戦を発表したことでリスクオフが後退。25日、月末実需のドル買い・ルピア売り圧力を受け、終盤にかけて徐々に上昇するも26日は全般的なドル売りが強まり16100台後半まで水準を下げる局面も見られた。

■ 為替の動き



■ 先月の注目イベント

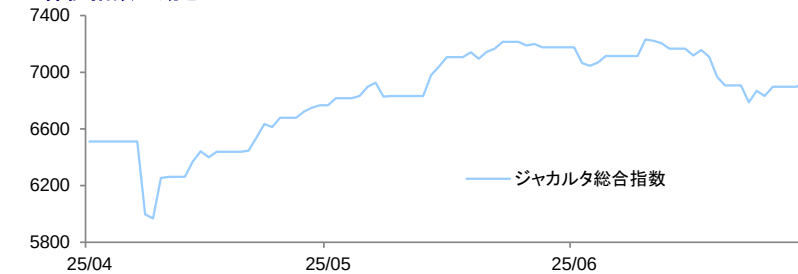
発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
6/2	CPI(前年同月比)	5月	1.90%	1.60%	1.95%
6/2	貿易収支(USD M)	4月	2,800	159	4,327
6/2	輸出(前年比)	4月	5.25%	5.76%	3.15%
6/2	輸入(前年比)	4月	6.54%	21.84%	5.34%
6/18	BI金利	-	5.50%	5.50%	5.50%

■ 今月の見通し

今月のドルルピアは底堅い推移を予想。
インドネシア中銀は先月開催された金融政策決定会合において政策金利のBI金利の据え置きを決定した。声明文においては今後の先行きに関して、関税交渉や警戒が必要とされる中東情勢を巡る緊張を受けて、不確実性が続くとの見方を示した。また、ペリー総裁は会見において今回据え置いた理由について「物価目標への努力、IDRの安定維持、および経済成長を支える必要と一致する」としたが、今後については「インフレを目標範囲内に維持し、為替レートの安定を念頭に置きながら、経済を支援する余地を探る」としており将来の利下げに含みを持たせた。先月利下げに踏み切ったばかりであり一旦はその効果を見極める段階にあることや財政悪化やそれを背景としたルピア安への警戒感等が今回の利下げ見送りの要因となったと考えられるが、足元のインドネシア国内の経済状況に鑑みれば追加利下げのタイミングを探る状況であることには変わりはないだろう。

また、4月後半から5月にかけてはそれまで続いていたルピア安の動きが急速に切り返す動きが見られたが、これはインドネシア国内要因というよりはトランプ関税や米財政懸念を受けたドル安による影響が大きかったと見ている。米国の金融政策について6月後半に入りFRBメンバーからハト派な発言が相次ぎ、足元では利下げ期待が高まっている状況であることも合わせて考えるとドルも積極的に買われづらそうではあるが、トランプ関税や中東情勢等を巡る不透明感が残る中では、リスクセンチメントが大きく改善することは難しく、ルピア売りが優勢となる展開を予想する。

■ 株価指数の動き



■ 今月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想
7/1	CPI(前年同月比)	6月	1.84%
7/1	貿易収支(USD M)	5月	2,800
7/1	輸出(前年比)	5月	- 1.80%
7/1	輸入(前年比)	5月	0.74%
7/16	BI金利	-	-

フィリピンペソ相場

予想レンジ: USD/PHP 56.00 ~ 57.50
JPY/PHP 0.380 ~ 0.400

アジア・オセアニア資金部 マニラ室 福田 俊輔

■ 先月の為替相場

【6月のドルペソ相場は、月半ばから慌ただしくペソ安方向に】

6月初は、1米ドル＝55.85ペソで開始。月前半は比5月物価統計や米経済指標(雇用統計や物価統計など)をこなしながらも、5月同様に55ペソ台半ばから後半のレンジ内で推移。

動きが出たのは、比祝日明けの月半ばから。比中銀による金融政策決定会合を6月19日に控え、市場参加者が利下げ織込みを強め始めた矢先に、中東情勢が緊迫化。ドルペソ相場は、4月下旬以来となる56ペソ台に到達。その後も、米国による攻撃等の報道を経ながら、6月16日週にはペソ安が急加速し、57ペソ台半ばまで上昇。かかる状況下で迎えた比中銀6月会合では、予想通り政策金利を0.25%引下げ。同時に発表された物価見通しは、2025年通年で+1.6%(前回4月会合時は+2.4%)と大きく下方修正。一方、2026年通年は+3.4%(同+3.3%)、2027年通年は+3.3%(同+3.2%)と上方修正。比中銀総裁による会見では、次回8月会合時も利下げを検討している事や足元のペソ安に対し、為替介入する程では無いが注視している姿勢を示し、市場を牽制、上値を押さえた。

月後半に入ってから、中東情勢の懸念後退も加わり、56ペソ台半ば近辺まで徐々に値を下げる展開となった。

■ 今月の見通し

【7月は不確定要素が並ぶ中、引続き神経質な展開が継続か】

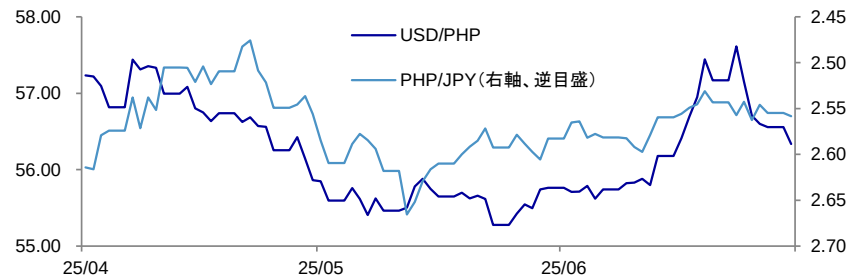
6月には突如、中東情勢の悪化と原油価格の急騰という要素が攪乱要因となり、ペソ安に大きく傾いたが、比較的早期に鎮静化した。しかしながら、ドルペソ相場のレンジを押し上げ、5月から長らく停滞していた55ペソ台から脱却。

7月は、米国の関税政策の行方や6月下旬ごろから再燃した米政策金利の利下げ時期やペースを巡り、引続き神経質な展開となりそう。

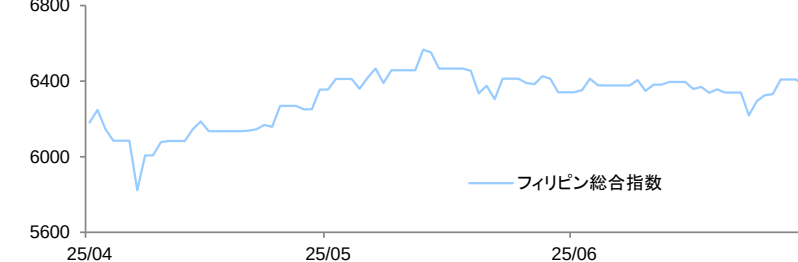
直近の比中銀からの急激なペソ安への牽制発言を考慮すると、57.50近辺が目先の心理的な上値となる一方、下値は一旦は56ペソ台での定着がメインシナリオになると予想。ドルの強弱を示すドルインデックスが低空飛行(ドル軟調)を継続している中、米経済指標の復調や関税政策の先行き不透明感の払拭などをきっかけに底打ち反転し、グローバルにドル買戻し機運となるかに注目。

リスクシナリオは、トランプ米大統領の不規則発言を含めた、突発的な材料の出現や米7月FOMCを控えて、利下げ織込みが想定以上に加速する等のケース。FEDメンバーは2025年内の利下げを示唆するが、現時点では慎重姿勢を示している。米経済指標に一喜一憂しながら、方向感を確認する展開となる見込み。

■ 為替の動き



■ 株価指数の動き



■ 先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
6/5	CPI(前年比)	5月	1.30%	1.30%	1.40%
6/16	在外フィリピン人労働者送金額(前年比)	4月	2.70%	4.00%	2.60%
6/19	BSP翌日物借入金利	-	5.25%	5.25%	5.50%
6/27	貿易収支(100万ドル)	5月	-4,050	-3,290	-3,973

■ 今月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想
7/4	CPI(前年比)	6月	1.50%
7/15	在外フィリピン人労働者送金額(前年比)	5月	-
7/30	貿易収支(100万ドル)	6月	-

インドルピー相場

予想レンジ: USD/INR 84.50 ~ 87.00
INR/JPY 1.58 ~ 1.78

アジア・オセアニア資金部 インド室 綿引 修平

■ 先月の為替相場

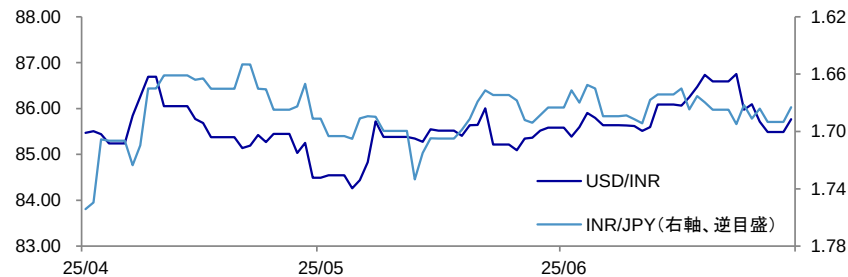
【6月の米ドル/インドルピーは、上下に往って来いの展開】

85台前半水準にて当月取引を開始。月初は、85台後半水準にて横這い推移が継続。月央にかけて、イスラエルがイランを空爆したとのヘッドラインに、原油価格が急騰したことを受けて、節目86台を超えるルピー安へと転じる展開となり、87水準近傍までじり安の値動きとなる。月末にかけては、インド準備銀行(RBI)からの上値抑えの為替介入にて平準化されつつ、過度なルピー安の動きは抑制され、85台後半水準にてクローズ(30日時点)。

SENSEXは、80,000台後半水準で開始後、月初から月央にかけては、81,000～82,000水準でレンジ内で横這い推移。月末にかけては上昇基調の流れとなり、年初来高値を久しぶりに更新する展開。その後、利益確定売りの様相を見せたものの、引き続き底堅く83,000台後半にてクローズ(30日時点)。外国人投資家からのインド株への投資資金流入は4か月連続での買い越しとなり、資金回帰の兆しが徐々に見え始めている。

インド経済指標では、5月製造業/サービス業PMIは強弱ミックス。6月金融政策委員会(MPC)は、3会合連続での利下げで政策金利を5.50%とした一方、政策スタンスを中立スタンスへ変更。5月消費者物価指数(CPI、前年比)は+2.82%と前回の+3.16%から低下。5月貿易収支は赤字幅は縮小したが、赤字常態化は変わらず。

■ 為替の動き



■ 先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
6/2	製造業PMI	5月	-	57.6	58.2
6/4	サービス業PMI	5月	-	58.8	58.7
6/6	政策金利		5.75%	5.50%	6.00%
6/12	CPI	5月	2.98%	2.82%	3.16%
6/16	貿易収支(百万ドル)	5月	-25,000	-21,881	-26,424
6/30	鉱工業生産		2.30%	1.20%	2.60%

■ 今月の見通し

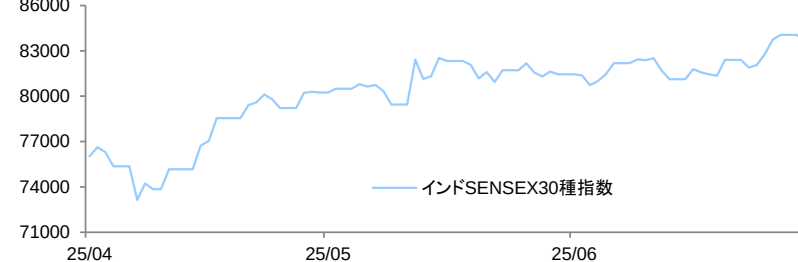
【7月の米ドル/インドルピーは、上値の重い展開か】

7月においては、節目85水準での底堅さを確認しつつも、米経済動向および米金融政策への期待感の高まりも相俟って、短期的には上値の重い展開を想定する。節目前のRBIからの為替介入による平準化や、インド経常収支の4四半期ぶりの黒字と実需面でのポジティブな材料も、寄与してくるか。中期的には、米トランプ大統領の関税政策の軌道修正が進展することに伴うUSD高圧力および、輸出促進に向けたRBIからの下支えの為替介入にて、緩やかにルピー安方向へ転じると見込む。

6月MPCでは、市場予想を上回る▲50bpのサプライズ利下げを投票5対1で決定し、政策金利を5.50%とした。政策スタンスも、前回の緩和的スタンスから中立スタンスに変更。「成長とインフレのダイナミクスが変化したため、政策緩和を継続するだけでなく、成長を支えるために利下げを前倒しすることが求められている」とサプライズ利下げを説明しつつ、「金融政策が成長を支える余地は非常に限られている」と、利下げ余地が限定されることを示した。

RBIの為替柔軟姿勢で従来対比でボラティリティは高い状況は変わっていないが、節目でのアンダーコントロールは継続されており、総じて大きなダイレクション変化とまでは至らない見通し。

■ 株価指数の動き



■ 今月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想
7/1	製造業PMI	6月	-
7/3	サービス業PMI	6月	-
7/14	CPI	6月	-
7/15	貿易収支(百万ドル)	6月	-
7/28	鉱工業生産	6月	-

■ 為替市場見通し(四半期末の予想レベル)

	2025年 7～9月期	10～12月期	2026年 1～3月期	4～6月期	7～9月期
先進国					
USD/JPY	145	146	144	145	146
EUR/JPY	170	172	171	173	172
GBP/USD	1.35	1.36	1.37	1.39	1.39
AUD/USD	0.66	0.67	0.68	0.69	0.69
USD/CAD	1.37	1.36	1.35	1.35	1.34
エマージング					
USD/KRW	1380	1360	1340	1330	1320
USD/TWD	30.00	29.70	29.30	29.00	29.00
USD/HKD	7.82	7.81	7.79	7.79	7.80
USD/CNY	7.23	7.12	7.14	7.11	7.10
USD/SGD	1.30	1.31	1.30	1.29	1.29
USD/THB	32.20	33.00	32.80	32.50	32.30
USD/MYR	4.18	4.26	4.14	4.07	4.06
USD/IDR	16300	16500	16250	16000	16000
USD/PHP	55.40	56.10	55.20	54.40	54.40
USD/INR	86.20	85.80	86.30	85.20	85.50

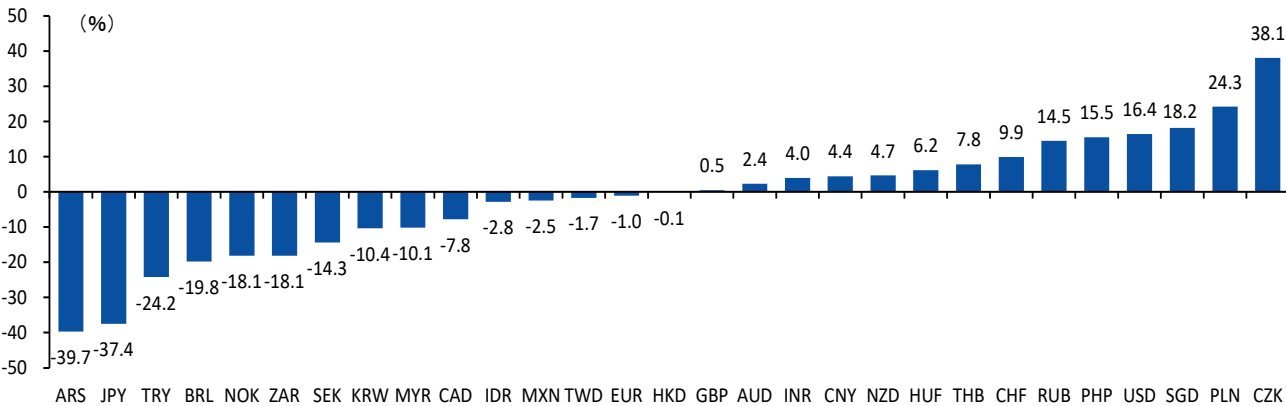
GBP/USD、AUD/USD、USD/CADを除く通貨は中期為替見通し、エマージングマーケットマンスリーに基づく見通しです。

■ 為替市場・株式市場騰落率

	為替市場	2024年末	2025年6月末	騰落率	株式市場	2024年末	2025年6月末	騰落率	USD換算
先進国									
米国	-	-	-	-	NYダウ平均	42544.22	44094.77	3.6%	-
日本	USD/JPY	157.2	144.03	-8.4%	日経平均株価	39894.54	40487.39	1.5%	10.8%
ユーロ圏	EUR/USD	1.0354	1.1787	13.8%	ドイツDAX指数	19909.14	23909.61	20.1%	20.1%
英国	GBP/USD	1.2516	1.3732	9.7%	ロンドンFTSE100指数	8173.02	8760.96	7.2%	-2.3%
豪州	AUD/USD	0.6188	0.6581	6.4%	S&P/ASX200指数	8159.143	8542.269	4.7%	-1.6%
カナダ	USD/CAD	1.4384	1.3608	-5.4%	S&PTロント総合指数	24727.94	26857.11	8.6%	14.8%
エマージングアジア									
中国	USD/CNY	7.2993	7.1638	-1.9%	上海総合	3351.763	3444.426	2.8%	4.7%
香港	USD/HKD	7.7686	7.8499	1.0%	香港ハンセン	20059.95	24072.28	20.0%	18.8%
インド	USD/INR	85.6125	85.765	0.2%	インドSENSEX30種	78139.01	83606.46	7.0%	6.8%
インドネシア	USD/IDR	16132	16238	0.7%	ジャカルタ総合	7079.905	6927.679	-2.2%	-2.8%
韓国	USD/KRW	1478.6	1353.5	-8.5%	韓国総合株価	2399.49	3071.7	28.0%	39.8%
マレーシア	USD/MYR	4.4718	4.2095	-5.9%	ブルサマレーシアKLCI	1642.33	1532.96	-6.7%	-0.8%
フィリピン	USD/PHP	57.979	56.335	-2.8%	フィリピン総合	6528.79	6364.94	-2.5%	0.3%
シンガポール	USD/SGD	1.3657	1.2716	-6.9%	シンガポールST	3787.6	3964.29	4.7%	12.4%
台湾	USD/TWD	32.792	29.232	-10.9%	台湾加権	23035.1	22256.02	-3.4%	8.4%
タイ	USD/THB	34.351	32.456	-5.5%	タイSET	1400.21	1089.56	-22.2%	-17.6%

(資料)ブルームバーグ、みずほ銀行

■ 実質実効為替レート(REER)の1994年以降の平均からの乖離(2025年5月時点)



■ 実質GDP成長率

	2023Q3	2023Q4	2024Q1	2024Q2	2024Q3	2024Q4	2025Q1	2023	2024
	(前年比%、*前期比年率%)							(前年比%)	
先進国									
米国*	4.4	3.2	1.6	3.0	3.1	2.4	-0.5	2.9	2.8
日本*	-4.1	-0.4	-1.3	3.9	0.9	2.2	-0.2	1.4	0.2
ユーロ圏	0.1	0.2	0.5	0.6	0.9	1.2	1.5	0.5	0.9
英国	0.4	-0.2	0.7	1.1	1.2	1.5	1.3	0.4	1.1
豪州	2.1	1.5	1.2	0.9	0.8	1.3	1.3	2.1	1.1
カナダ*	-0.6	0.7	2.2	2.6	2.4	2.1	2.2	1.5	1.6
エマージングアジア									
中国	5.0	5.3	5.3	4.7	4.6	5.4	5.4	5.4	5.0
香港	4.2	4.3	2.8	3.0	1.9	2.5	3.1	3.2	2.5
インド	9.3	9.5	8.4	6.5	5.6	6.4	7.4	7.6	9.2
インドネシア	4.9	5.0	5.1	5.1	5.0	5.0	4.9	5.1	5.0
韓国	1.4	2.1	3.5	2.4	1.6	1.3	0.0	1.4	2.2
マレーシア	3.1	2.8	4.2	5.9	5.4	4.9	4.4	3.6	5.1
フィリピン	6.0	5.5	5.9	6.5	5.2	5.3	5.4	5.5	5.7
シンガポール	1.9	3.1	3.2	3.4	5.7	5.0	3.9	1.8	4.3
台湾	1.6	4.7	6.6	4.9	4.2	3.8	5.5	1.1	4.8
タイ	1.6	1.8	1.7	2.3	3.0	3.3	3.1	2.0	2.5

(注)インドの年間成長率は会計年度(4～3月)。

(資料)ブルームバーグ、みずほ銀行

■ 失業率

	24/09	24/10	24/11	24/12	25/01	25/02	25/03	25/04	25/05	2023	2024
	(%)									(%)	
先進国											
米国	4.1	4.1	4.2	4.1	4.0	4.1	4.2	4.2	4.2	3.6	4.0
日本	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4	2.5	2.5	2.5	2.6	2.5
ユーロ圏	6.3	6.2	6.2	6.2	6.3	6.3	6.3	6.2		6.6	6.4
英国	4.3	4.3	4.4	4.4	4.4	4.4	4.5	4.6		4.1	4.3
豪州	4.1	4.1	3.9	4.0	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	3.7	4.0
カナダ	6.6	6.6	6.9	6.7	6.6	6.6	6.7	6.9	7.0	5.4	6.4
エマージングアジア											
中国											
香港	3.0	3.1	3.1	3.1	3.1	3.2	3.2	3.4	3.5	3.0	3.0
インドネシア						4.8				5.4	4.9
韓国	2.5	2.7	2.7	3.7	2.9	2.7	2.9	2.7	2.7	2.7	2.8
マレーシア	3.2	3.2	3.2	3.1	3.1	3.1	3.1	3.0		3.4	3.3
フィリピン	3.7	3.9	3.2	3.1	4.3	3.8	3.9	4.1		4.4	3.8
シンガポール	1.9			1.9			2.0			1.9	2.0
台湾	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.3	3.5	3.4
タイ	1.0			0.9						1.0	1.0

(資料)ブルームバーグ、みずほ銀行

■ 消費者物価上昇率

	24/09	24/10	24/11	24/12	25/01	25/02	25/03	25/04	25/05	2023	2024
	(前年比%)									(前年比%)	
先進国											
米国	2.4	2.6	2.7	2.9	3.0	2.8	2.4	2.3	2.4	4.1	3.0
日本	2.5	2.3	2.9	3.6	4.0	3.7	3.6	3.6	3.5	3.3	2.7
ユーロ圏	1.7	2.0	2.2	2.4	2.5	2.3	2.2	2.2	1.9	5.5	2.4
英国	1.7	2.3	2.6	2.5	3.0	2.8	2.6	3.5	3.4	7.3	2.5
豪州	2.8			2.4			2.4			5.6	3.2
カナダ	1.6	2.0	1.9	1.8	1.9	2.6	2.3	1.7	1.7	3.9	2.4
エマージングアジア											
中国	0.4	0.3	0.2	0.1	0.5	-0.7	-0.1	-0.1	-0.1	0.2	0.2
香港	2.2	1.4	1.4	1.4	2.0	1.4	1.4	2.0	1.9	2.1	1.8
インド	5.5	6.2	5.5	5.2	4.3	3.6	3.3	3.2	2.8	5.7	5.0
インドネシア	1.8	1.7	1.6	1.6	0.8	-0.1	1.0	2.0	1.6	3.8	2.3
韓国	1.6	1.3	1.5	1.9	2.2	2.0	2.1	2.1	1.9	3.6	2.3
マレーシア	1.8	1.9	1.8	1.7	1.7	1.5	1.4	1.4	1.2	2.5	1.8
フィリピン	1.9	2.3	2.5	2.9	2.9	2.1	1.8	1.4	1.3	6.0	3.2
シンガポール	1.9	1.2	1.6	1.5	1.2	0.9	0.9	0.9	0.8	4.8	2.4
台湾	1.8	1.7	2.1	2.1	2.7	1.6	2.3	2.0	1.6	2.5	2.2
タイ	0.6	0.8	1.0	1.2	1.3	1.1	0.8	-0.2	-0.6	1.3	0.4

(注)豪州は四半期データ。

(資料)ブルームバーグ、みずほ銀行

■ 経常収支

	2023Q3	2023Q4	2024Q1	2024Q2	2024Q3	2024Q4	2025Q1	2023	2024
	(対GDP比%)							(対GDP比%)	
先進国									
米国	-3.3	-3.3	-3.4	-3.5	-3.8	-4.0	-4.6	-3.4	-4.1
日本	3.2	3.8	4.4	4.6	4.7	4.8	4.9	3.8	4.8
ユーロ圏	1.2	1.7	2.1	2.6	2.8	2.8	2.9	1.7	2.8
英国	-2.4	-3.5	-3.1	-2.8	-2.6	-2.7	-2.9	-3.5	-2.7
豪州	-0.1	-0.3	-0.8	-1.3	-1.5	-2.0	-2.2	-0.3	-2.0
カナダ	-1.0	-0.6	-0.6	-0.5	-0.4	-0.5	-0.5	-0.6	-0.5
エマージングアジア									
中国	1.8	1.5	1.3	1.3	1.7	2.3	2.9		
香港	8.5	8.5	10.1	11.9	12.0	12.9	13.7	8.5	12.9
インド	-1.1	-0.9	-0.7	-0.7	-0.8	-0.8	-0.6	-0.9	-0.8
インドネシア	0.2	-0.2	-0.6	-0.6	-0.6	-0.6	-0.5	-0.2	-0.6
韓国	0.6	1.8	3.3	4.5	4.9	5.4	5.8	1.8	5.3
マレーシア	2.6	1.1	1.4	1.1	0.8	1.4	1.8	1.1	1.4
フィリピン	-2.7	-2.9	-2.3	-2.5	-3.1	-3.9	-4.2	-2.8	-3.8
シンガポール	17.6	17.7	17.5	17.3	17.4	17.5	17.5	17.7	17.5
台湾	12.9	14.0	15.1	14.7	14.2	14.2	14.0	14.0	14.1
タイ	0.8	1.5	1.5	2.2	2.0	2.1		1.5	2.1

(注)インドの年間経常収支は会計年度(4～3月)。

(資料)ブルームバーグ、みずほ銀行

■ 世界の政策金利

		現在の水準(%)	政策転換期		直近の政策動向	
			日付	水準(%)	日付	決定事項
先進国						
米国	FFレート誘導目標	4.25-4.50	緩和: 2024/9/18	5.25-5.50	2025/6/18	現状維持
日本	当座預金残高の政策金利	0.50	引き締め: 2024/3/19	-0.10	2025/6/17	現状維持
ユーロ圏	預金ファシリティレート	2.00	緩和: 2024/6/6	4.00	2025/6/5	-25bp
英国	バンク・レート	4.25	緩和: 2024/8/1	5.25	2025/6/19	現状維持
豪州	キャッシュ・レート	3.85	緩和: 2025/2/18	4.35	2025/5/20	-25bp
カナダ	翌日物金利	2.75	緩和: 2024/6/5	5.00	2025/6/4	現状維持
エマージングアジア						
中国	1年物最優遇貸出金利(LPR)	3.00	緩和: 2012/6/8	6.31	2025/6/20	現状維持
インド	翌日物レポ金利	5.50	緩和: 2025/2/7	6.50	2025/6/6	-50bp
インドネシア	BI金利	5.50	緩和: 2024/9/18	6.25	2025/6/18	-25bp
韓国	7日物レポ金利	2.50	緩和: 2024/10/11	3.50	2025/5/29	-25bp
マレーシア	翌日物金利	3.00	引き締め: 2022/5/11	1.75	2025/5/8	現状維持
フィリピン	翌日物金利	5.25	緩和: 2024/8/15	6.50	2026/6/19	-25bp
台湾	再割引金利(公定歩合)	2.000	引き締め: 2022/3/17	1.125	2024/12/19	現状維持
タイ	翌日物レポ金利	1.75	緩和: 2024/10/16	2.50	2025/6/25	現状維持
ベトナム	リファイナンス金利	5.00	緩和: 2023/3/31	6.00	2023/5/23	-50bp

(注) インドネシア中銀は2023年12月21日に政策金利を7日物リバースレポレートからBI金利に変更

(資料) ブルームバーグ、みずほ銀行